

# 平成 30 年度第 1 回地球温暖化対策の検討に関する専門委員会

## 議事概要

日 時 平成 30 年 7 月 18 日 (水) 10 : 00 ~ 12 : 00  
場 所 さいたま共済会館 6 階 第 1 ホール  
出席者 畠山座長、秋元委員、大久保委員、織田委員、川合委員、工藤委員、  
久保田委員、高口委員、田中委員、根岸委員、福島委員、山川委員

### 1 開会

### 2 環境部長あいさつ

- ◇ 平成 28 年 11 月に気候変動枠組条約に参加する全ての国が参加したパリ協定が発効した。これを受け、我が国においても 2030 年に温室効果ガスを 2013 年比で 26%削減する目標を掲げて取り組んでいるところである。
- ◇ 県の地球温暖化対策実行計画「ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション 2050」においては、2020 年に 2005 年比で 21%削減という目標を掲げて取り組んでおり、間もなく計画期間の終期が到来するところである。
- ◇ 世界に目を向けてみると、2050 年に温室効果ガスを 80%削減するという高いハードルを設けている。埼玉県も長期的なこの目標を踏まえて、2030 年を見据えた中期的な目標を掲げていかなければならないと考えている。

### 3 委員の紹介

### 4 議事

#### (1) 検討の概要について

◇事務局 資料のうち、スライド 2 ~ 5 を用いて説明。

#### (2) 本県のこれまでの地球温暖化対策について

◇事務局 資料のうち、スライド 6 ~ 14 を用いて説明。

#### 【委員からの主な意見】

- 先日、気候変動適応法が成立したので、次期計画に地域適応計画も構成するとするのかどうか、検討した方が良いのではないか。この計画は温暖化対策推進法の実行計画（区域施策編）と同時に、気候変動適応法の地域適応計画を兼ねるよう整理したらどうか。
- これまでの温暖化対策の評価について、産業、業務、家庭、運輸それぞれの部門で何が効果を上げたのか、達成できなかった分野ではどの指標量が増えて達成できなかったのかまで遡ると、より評価が明確になるのではないか。

- 基準年である2005年の数値と、2015年の数値でどういう推移を得たかということを見ると、何が効いたので達成できたのかということがわかると思う。運輸部門で言えば車別のエネルギー消費量が減ったのか、排出係数が減ったのか、それぞれが効いているのか。運輸部門は課題が多いようであるが、どういうところに対策を講じたらよいかということについて、課題を見出すときにそのようなところに注目したら良いのではないか。
- 資料にあるとおり、その時々において部門ごとに進捗管理を行うことは重要である。市民にとっては家庭部門や運輸部門が身近なところであり、自分の行動にエネルギーがかかっているという理解を得るためには進捗状況を知らせることが重要である。
- 総量だけではなく、例えばGDP当たりや人口当たり、あるいは住宅の場合であれば世帯当たりといったデータも併記してもらえると、実態として理解がしやすい。
- 具体的に施策として、どのようなことをやっていくのかを加味するのであるならば、地方自治体の場合はどうしてもデータの制約が出てくるのが明らかである。データとして出てくる数字とその達成可能性を考えた時に、どういった情報が参照可能なかということ、リスト化すると議論が深まる気がした。
- 官民データ利用推進基本法ができ、昨年個人情報保護法が改正されて、いろいろなデータの取り扱いができるようになってきている。個人情報の扱い方が大きく変わってきているという前提で、使えるデータをもう一度見直すとよい。

### (3) 次期地球温暖化対策実行計画の方向性

#### ア 2030年度の目標削減率

◇事務局 資料のうち、スライド15～26を用いて説明。

#### 【委員からの主な意見】

- 代替フロンは、計算方法を見ると全国の数値に対して埼玉県の人口で按分したり、係数をかけるという形にしかなっていない。そうすると、埼玉県の間組は今の推計上では反映されないことになる。その現実を踏まえたうえで、代替フロンが全国的に増えていることと埼玉県との因果関係や、それに関連した総量との比較など、全体に対する考え方を、データの入手可能性を含めて整理する必要があるように感じた。
- 従来型の地域独占型の電力会社の数字を代表値として考えた場合、今の原子力の話とか非化石の電源構成の展開を考えると地域格差がどうしても出てきてしまって、全国一律、国全体が20何パーセントだったから総量的にみて埼玉も同じように考えるかということ、県としての特性を他の地域と比較しながら考えざるを得ないところがあって、日本全体若しくは世界全体で見る視点と、地域で目標を設定する際の留意点を分けて考えないと、理屈をつける点でも難しいところがあると感じた。日本全体がこのようにできているから、埼玉も同じよ

うにできるというロジックが正しいかどうか、注意をして数字を精査する必要があるのではないかと。一方で、全国ベースで数字が計算されているもの、埼玉の状況を反映していないものを留意しなければいけない。

- 全体を考えたときに、埼玉県独自の事例が、全国展開につながるようなものを集中してやった方がいいのではないかと。それは環境部の中だけでやっていくのは難しいので、県のヨコの連携を含めて出していくことが重要である。
- 県ができることは何かあるかということ意識したうえで総量として目標を設定するのだが、県ができることを意識したうえで、大きくしすぎない目標を、ちゃんと達成できる目標を作るのがいいのではないかと。そのうえで、目標の設定とその達成状況の評価と同時に、評価をする時に施策の実施量を評価していくという考え方を入れているかどうか。そういう2本立ての評価の仕組みをつくるということも、有り得るのではないかと。思う。
- 進捗管理には変動の係数をベースに使っていくという考え方を入れないと、表面上は減っていても実態は増えているというようなことだと説明がつかないので、年度ごとの電力排出係数を用いて進捗管理をしていくのは、止むを得ない状況なのではないかと思う。
- 現在、低炭素とよく言われるが、一部ではもう脱炭素の社会を作らなければならないと表現する方がいる。埼玉県として低炭素にしていくのか、それとも脱炭素にしていくのか、目標をはっきりさせることが必要なのではないかと。そこで、意欲的な目標値にするのか現実的な目標値にするのかという議論が始まるのではないかと。思う。
- 埼玉県が計画を作っても、基礎自治体が施策を進めていかないと県全体としては下がらないので、基礎自治体に計画の本気度を示すことが今後重要になるのではないかと考えている。
- 目標は温室効果ガスの削減量で設定するわけだが、消費者や事業者の視点で見ると、排出量はわかりづらいところがあり、直接的にどのくらい努力が反映されたかがわかりづらいので、エネルギー消費量に関する目標値も県として掲げ、それに対する達成度を見ていくのが良いと思う。また、個別の施策をどのくらい達成できたかということを中心にフォローできるように、できるだけ具体的な対策を出した方がよい。
- フロンについては、モントリオール議定書で2019年からHFCについては規制が始まるので、2030年には2015年比で70%減ということになる。このため、国がモントリオール議定書を守ろうとする限りは、フロンだけで邪魔をされるという状態にはならないと思われる。また、施策の実施で評価するという点については、大変いいアイデアだと思う。
- 家庭でできる消費者行動としては、生活の無駄の削減を自分事として徹底的にやっていけるような基盤を作っていかなければいけないと思っている。エコライフを今一度、見なおさなければいけない。
- 県民一人ひとりの行動が、県や国を動かすということが実感できるような見える化をしていけるとよい。難しい目標数値も大事なことだと思うが、消費者

にとって自分たちの行動が何につながってくるのか理解することができればよいと思う。わかりやすいデータの表現なども工夫し、県民の生の声を集めるとともに、県民が自分たちの行動を振り返られるような機会がたくさんできたら良いと思う。

## イ 削減目標達成に向けた施策の展開

◇事務局 資料のうち、スライド27～33を用いて説明。

### 【委員からの主な意見】

- いろいろな自治体の実行計画を見てみると、対策として必要な個別の施策が挙げられているが、施策の実行度を上げていくための考え方や取組の方向性をしっかりと考えたうえで計画を立てればいいのではないかと思う。具体的には、分野ごとの施策を個別に立てがちになるので、そこを連携して達成できる方法があるのではないかと思う。
- 県が作る施策と、県内の市が作る施策があると思うが、そこがうまく連携するように県が仕組みを作るとか、実行度を上げるための仕組み作りとかやり方の部分を、是非検討したうえで計画づくりをしてもらえればと思う。
- 基準年の話として、国際基準を考えた時に基本的には変えない。逆に言えば基準年を変えるのであれば合理的な説明をするのが一般的な話である。基準年を変える場合には理由や背景を明確に示したうえで議論をすることが大事だと思う。その際には、政策の一貫性が重要になるので、基準年を変えることによって目標共有について齟齬が出てくること等については、注意が必要である。
- スライド16に「中間地点としての2030年の姿を示す」とあるが、「中間地点」という言葉がちょっと気になった。2050年は確かに政策的な長期目標として国の計画等にも位置付けられているが、「中間」という言葉を出してしまうと、「この辺で半分である」という時間軸のギャップが出てしまう可能性があるので、「中間」という言葉は注意して使われた方がよい。
- スライド28に「住宅の省エネ化」「ビルの省エネ化」とあるが、今、建築業界ではLCCM、ライフサイクルカーボンマイナス住宅を目標とする考え方がある。そのような方向付けを行う住宅についてインセンティブをつけていくことなども検討していくのも一つの方法である。
- RE100を宣言する企業も増えてくる社会構造がこれからどんどん広まっていくのではないかという期待感も含めて、県民にも再生可能エネルギーをやることによってメリットがどのように生まれてくるのかをわかりやすく示す仕組み作りがあると良い。
- 今後大変なリスクが増えてくることが予想されている中で「気候変動リスクをウキウキ感に、快適な脱炭素社会をワクワク感に」という言葉に出会った。結局省エネは苦しいとか重いとか、これ以上はできないとか、生活に負荷を加えるようなイメージがある。そうではなく、脱炭素社会にワクワクするような

未来があるんだというイメージを、埼玉県が情報発信するといいいのではないかと。少し未来志向で、脱炭素社会をワクワク感にというようところが、非常に大事なのではないかと思う。イメージ戦略みたいなものもあると良い。

- 基準年度をどうするかということは、目標量をどうするかというところと連動すると思うが、国が2013年度としているので、これが有力な基準になると思う。国の排出量に比べて県はどうかといった、全体の中での県の立ち位置を常に評価していくのであれば、国の基準年度が有力な一つになる。
- 施策の展開を考える時には、県内市町村との連携をどうするかが重要課題だと思う。特に県民に対する意識啓発というのは基礎自治体の方が近い場所にいるので、そこと連携していくことが大事である。
- 電力排出係数をこれから毎年変えていく可能性があるという話は、実排出量を考えていきたいという意味だと思うが、一方で県内の電力消費量をきちんと把握できるのか。聞くところによると、一番大きな電力会社である東京電力が売電量を出さないという話を聞いている。他方で、電力の消費量が把握できない中で、電力排出係数だけ変えて意味があるのか、そこで工夫があればよい。
- 基準年については、国と比べる時に、2013年をメインにして2005年は埼玉県としての一貫性を保つために比較の数値として出すのがいいと思う。
- 「中間地点」という言葉について、日本は確かに2050年を長期目標として決めて、2030年目標を出しているのだから、2005年と比べれば2030年は中間地点なのだが、世界は今世紀後半に実質排出ゼロを目標に持っているのだから、「中間地点」というのは書かなくてもよいことかなと思った。
- スライド30のSDGsについて、一般の人には私たちが思っているほど浸透していないので、どういった未来を作ろうとしているのか。温暖化対策はやはり、我慢、節約というイメージで閉塞感があるのは省エネに限ったことではなく、いろんな意味で閉塞感があるような気がするが、そこで素敵な未来を考えていくということでSDGsとかをうまく使っていけばいいのかなというふう思った。

#### (4) その他

##### 【委員からの主な意見】

- 埼玉の強みというのは、ものすごく暑いということだと思うので、暑くなるとこういうふうにしなければならなくなってしまうというのを、全国の自治体に先駆けて実施するという役割があるのではないかと。例えば小中学校では、熱中症の指数で屋外活動を規制するということもあるし、夏にはいろいろなことができなくなってしまう、埼玉ではあれもこれもみんなできなくなってしまうということを始めるとインパクトがある。
- 暑さ体験に他県から来てもらえるといいいのではないかと。
- 埼玉県の強みの中で川が多いということがある。その中で、県予算でやってきた地中熱の利用は、非常に湿地帯の多い埼玉県においてはものすごく良い。

- ITやIoT、AIなどは近年の進化が著しく、埼玉県が取り組んでいる先端産業の中でもいろいろな技術が出てきているので、そういったものを積極的に採用してもらいたい。

## 5 閉会

以上